

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年12月21日

【事業年度】 第101期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 素史

【本店の所在の場所】 熊本市中央区辛島町5番1号
(平成27年12月18日から本店所在地 熊本市中央区桜町3番10号が上記
のように移転しております。)

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区辛島町5番1号
(平成27年12月14日から最寄りの連絡場所 熊本市中央区桜町3番10号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	23,069,768	24,227,462	12,074,133	25,280,380	25,175,564	23,428,835
経常利益 (千円)	1,329,157	1,281,152	511,256	1,670,024	1,464,335	1,060,685
当期純利益 (千円)	742,007	927,767	285,457	1,170,703	759,114	748,399
包括利益 (千円)	756,062	941,113	292,339	1,186,704	770,612	842,109
純資産額 (千円)	9,712,673	10,653,767	10,946,025	12,132,667	12,662,733	14,159,638
総資産額 (千円)	31,553,721	31,472,052	32,132,473	32,320,042	33,487,397	38,257,052
1株当たり純資産額 (円)	464.76	509.79	523.78	580.56	605.93	677.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.51	44.39	13.66	56.02	36.33	35.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	33.9	34.1	37.5	37.8	37.0
自己資本利益率 (%)	7.9	9.1	2.6	10.1	6.1	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,661,283	2,128,021	234,416	2,116,429	1,600,620	1,554,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,594	632,126	377,987	267,456	1,536,238	4,714,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,120	1,340,331	247,144	1,990,431	4,593	3,316,015
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,401,181	1,556,743	1,191,485	1,059,943	1,134,946	1,370,417
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,552 〔275〕	1,549 〔281〕	1,546 〔260〕	1,556 〔258〕	1,556 〔258〕	1,488 〔248〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

4 従来、特別利益に計上しておりました「補助金収入」のうち地方バス路線維持費他補助金につきましては、第97期より「売上高」に含めて表示しております。これに伴い、第96期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

5 平成24年9月21日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って第98期は平成24年4月1日から9月30日の6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
営業収益 (千円)	881,213	846,995	417,257	812,591	819,194	877,726
経常利益 (千円)	216,601	281,125	5,295	385,158	274,318	179,348
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	163,459	137,608	2,342	248,040	174,313	202,353
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	5,084,958	5,235,893	5,240,350	5,504,329	5,690,091	5,952,801
総資産額 (千円)	15,023,320	14,185,900	14,291,937	13,310,104	13,451,652	12,995,621
1株当たり純資産額 (円)	243.32	250.54	250.76	263.39	272.28	284.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	7.82	6.58	0.11	11.87	8.34	9.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	36.9	36.7	41.4	42.3	45.8
自己資本利益率 (%)	3.3	2.7	0.0	4.6	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	61 〔10〕	54 〔9〕	50 〔7〕	51 〔7〕	56 〔4〕	60 〔4〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期、第97期及び第99期から第101期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第98期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

4 平成24年9月21日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って第98期は平成24年4月1日から9月30日の6ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和17年 8月	国の戦時統合策に基づき、熊本県下のバス事業者45社とトラック事業者61社が統合し九州産業交通株式会社として設立
昭和18年 1月	熊本電気軌道(株)と鹿本鉄道(株)のバス部門買収
昭和19年 6月	大阿蘇交通(株)と合併
昭和19年12月	丸山自動車商会と熊本自動車修理加工所を買収
昭和26年10月	タクシー事業営業開始(昭和38年 2月、連結子会社(株)産交タクシー及び同(株)産交ポニータクシーに分社)
昭和33年 4月	索道事業営業開始
昭和35年 4月	航空代理店業営業開始
昭和37年 4月	旅行業営業開始
	広告代理店業を開始(昭和57年10月、連結子会社(株)産交エージェンシーに分社)
昭和38年11月	ホテル事業・水族館業の連結子会社天草観光開発(株)(AKK(株)へ社名変更)を設立
昭和39年 2月	貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)を設立
昭和39年 4月	バスターミナル事業、商業施設賃貸業、ホテル事業の連結子会社(株)熊本交通センターを設立
昭和45年 4月	レストラン・売店事業営業開始
昭和46年 7月	グアムに自動車運送事業の連結子会社グアム産交トランスポート(株)を設立
昭和53年10月	自動車運送事業のうち貨物事業を連結子会社九州産交運輸(株)に分社
昭和57年 7月	博物館事業(阿蘇火山博物館)営業開始
昭和59年 2月	九州産交運輸(株)の下に梱包・仕分をになう連結子会社産交運輸物流サービス(株)を設立
昭和59年 9月	乗合バス部門の一部及び小型貸切バス部門を連結子会社産交観光バス(株)に分社
昭和59年12月	サイパンに自動車運送事業の連結子会社サイパン産交トランスポート(株)を設立
昭和61年10月	自動車整備事業を連結子会社九州産交整備(株)に分社
	貸切バス事業を連結子会社九州産交観光(株)・旧会社に分社(平成12年 5月、清算)
平成 3年 4月	乗合バス事業の一部を連結子会社熊本産交(株)、同熊本産交(株)及び同天草産交(株)に分社
平成 3年 9月	九州産交運輸(株)の下に広告物制作・配布部門の連結子会社(株)産交ミックを設立
平成 3年12月	海上運送事業の連結子会社熊本フェリー(株)を設立
平成11年10月	貸切バス事業の連結子会社九州産交観光(株)・新会社を設立
平成11年12月	九州産交運輸(株)の下に家庭用電気機器リサイクル処理業の連結子会社アクトピーリサイクリング(株)を設立
平成12年 3月	連結子会社(株)熊本交通センターを吸収合併し、交通センター事業局を新設
平成15年 8月	「事業再生計画」を策定して(株)産業再生機構に支援を要請し、同社より産業再生機構法に基づく支援決定を受ける
平成15年11月	(株)産業再生機構より産業再生機構法に基づく買取決定を受ける
平成16年 1月	産業活力再生特別措置法における事業再構築計画の認可決定を受ける
平成16年 2月	九州産交運輸(株)の100%減資に伴い、その所有株式全株を強制消却した結果、九州産交運輸(株)および同社の下にある(株)産交運輸物流サービス、(株)産交ミック、南九州産交物流(株)、福岡産交物流(株)、アクトピーリサイクリング(株)が連結子会社から外れる
平成16年 3月	博物館事業(阿蘇火山博物館)を(株)アソインターナショナルに営業譲渡 タクシー事業((株)産交タクシー、(株)産交ポニータクシー)を(株)ミハナタクシー及び肥後交通(株)に譲渡 天草観光開発(株)(AKK(株)へ社名変更)を天草石油(株)に営業譲渡
平成16年 8月	連結子会社(株)産交エージェンシーを清算
平成16年11月	連結子会社A K K(株)の特別清算終結
平成17年 3月	連結子会社グアム産交トランスポート(株)、サイパン産交トランスポート(株)の所有株式全部売却
平成17年 4月	乗合バス事業の連結子会社熊本産交(株)、熊本産交(株)、天草産交(株)、産交観光バス(株)の4社を合併、存続会社である熊本産交(株)の商号を産交バス(株)に変更 貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)、九州産交観光(株)の2社を合併、存続会社である大阿蘇観光バス(株)の商号を九州産交観光(株)に変更

平成17年10月	株式公開買付けによりHIS - HS九州産交投資事業有限責任組合が親会社となり、HISグループの傘下となる
平成17年12月	(株)産業再生機構による支援完了
平成18年4月	分社型(物的)新設分割により、九州産交バス(株)(自動車運送事業)、九州産交ツーリズム(株)(観光事業)、九州産交ランドマーク(株)(ランドマーク事業)へそれぞれの事業の全部を承継させ、「九州産業交通株式会社」から「九州産業交通ホールディングス株式会社」へと商号変更をし、事業持株会社へ移行
平成19年10月	吸収分割により、九州産業交通ホールディングス(株)の食堂・売店事業を九州産交ランドマーク(株)へ事業の全部を承継
平成19年12月	県内の民間バス事業者3社にて熊本都市バス(株)を設立
平成20年6月	熊本市桜町再開発事業を推進する目的にて熊本桜町再開発準備(株)(現 熊本桜町再開発(株))を設立
平成24年7月	株式公開買付けにより(株)エイチ・アイ・エスが親会社となる
平成26年5月	熊本桜町再開発準備(株)を熊本桜町再開発(株)へ商号変更
平成27年3月	九州産交ランドマーク(株)から食堂・売店事業を専業とする九州産交リテール(株)を新設分割
平成27年10月	九州産交バス(株)へ貸切バス事業を専業とする九州産交観光(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車運送事業、食堂・売店事業、旅行業、不動産賃貸業、整備事業、索道事業及びシェアードサービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業

九州産交バス(株)、九州産交観光(株)、産交バス(株)及び熊本都市バス(株)は、旅客自動車運送事業を行っております。

(2) 食堂・売店事業

九州産交リテール(株)は、食堂・売店事業を行っております。

(3) 旅行業

九州産交バス(株)、九州産交ツーリズム(株)及び産交バス(株)は、国内・海外旅行業を行っております。

(4) 不動産賃貸業

九州産交ランドマーク(株)、九州産交バス(株)及び熊本桜町再開発(株)は、貸店舗事業、駐車場事業等を行っております。

(5) 整備事業

九州産交整備(株)は、自動車整備事業等を行っております。

(6) 索道事業

九州産交ツーリズム(株)は、索道事業を行っております。

(7) シェアードサービス業

当社は、シェアードサービス業を行っております。

(8) その他

航空代理店業及び海上運送事業を含んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業部門の会社数には、当社及び関係会社が重複して含まれております。
- 2 親会社である㈱エイチ・アイ・エスは、旅行業他を営んでおり、九州産交ツーリズム㈱と事業上の関係を有しております。
- 3 九州産交観光㈱は、平成27年10月1日付で九州産交バス㈱が吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
㈱エイチ・アイ・エス (注4)	東京都新宿区	6,882	旅行業他	(84.6)	兼務役員の派遣を受けております。 営業資金の借入を行っております。
(連結子会社)					
九州産交バス㈱ (注3)	熊本市中央区	90	自動車運送 事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入、貸付及び債務保証 を行っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交ツーリズム㈱	熊本市中央区	30	旅行業、索道事 業、その他 (航空代理店業)	100.0	業務受託契約を締結しております。 土地・建物を賃借しております。 営業資金の借入及び債務保証を行っ ております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交ランドマーク㈱	熊本市中央区	90	不動産賃貸業	100.0	業務受託契約を締結しております。 建物を賃借しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行っ ております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供を受けております。 役員の兼任 2名
九州産交リテール㈱ (注6)	熊本市中央区	30	食堂・売店事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入、貸付及び債務保証 を行っております。 役員の兼任 2名
産交バス㈱ (注3)	熊本市中央区	50	自動車運送 事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付を行っております。 役員の兼任 2名
九州産交観光㈱ (注8)	熊本市中央区	20	自動車運送 事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入を行っております。 役員の兼任 2名
九州産交整備㈱	熊本市中央区	30	整備事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入を行っております。 役員の兼任 2名
熊本フェリー㈱ (注3)	熊本市西区	200	その他 (海上運送事業)	60.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名
熊本桜町再開発㈱ (注3,7)	熊本市中央区	150	不動産賃貸業	100.0 [61.3]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行っ ております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書提出会社であります。

5. 九州産交バス㈱、九州産交ツーリズム㈱、九州産交ランドマーク㈱、九州産交リテール㈱及び産交バス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	九州産交バス㈱	九州産交 ツーリズム㈱	九州産交 ランドマーク㈱	九州産交 リテール㈱	産交バス㈱
売上高	6,203	3,949	3,784	3,864	3,456
経常利益	329	100	121	13	108
当期純利益	306	256	5,597	5	92
純資産額	4,503	226	1,456	778	841
総資産額	10,600	1,160	6,609	1,718	3,161

6. 九州産交リテール㈱は、平成27年3月2日をもって会社分割により、九州産交ランドマーク㈱の食堂・売店事業を承継し、設立された会社です。

7. 熊本桜町再開発㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

8. 九州産交観光㈱は、平成27年10月1日付で九州産交バス㈱が吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	951	[103]
食堂・売店事業	130	[39]
旅行業	55	[4]
不動産賃貸業	11	[4]
整備事業	150	[39]
索道事業	15	[1]
シェアードサービス業	60	[4]
その他	116	[54]
合計	1,488	[248]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 [4]	39.3	13.9	3,873

セグメントの名称	従業員数(人)	
シェアードサービス業	60	[4]
合計	60	[4]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,327人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神により概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇や消費税引き上げに伴い、個人消費の回復の遅れがみられ、まだ先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業に着手し、桜町再開発によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業においては、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化して営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから経営の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

このような取り組みの中、組織改革については、九州産交ランドマーク(株)から食堂・売店事業を専業とする九州産交リテール(株)を分割し専業化を進めた他、九州産交観光(株)の九州産交バス(株)への吸収合併の準備を整えました。

一方、熊本～台湾・高雄間の定期チャーター便の運航や新興国の経済発展や円安を背景としたインバウンド需要が急伸する中、観光事業(旅行業、貸切バス事業、索道事業、海上運送事業)については、「阿蘇スーパーリング」への集客や、貸切バスにおける年間チャーター契約締結等、インバウンド需要を着実に取り込むことにより、利益の確保に努めました。しかしながら、阿蘇山の活発な火山活動が長期化する中、相次ぐ規制により「阿蘇山ロープウェー」と「阿蘇スーパーリング」が影響を受けました。

高速バス事業については、熊本～佐世保線の廃止や利用者増加が続く路線での増便など、利用者ニーズに即した事業展開を進めました。路線バス事業では、商業施設での買い物にも利用可能な電子マネー機能を搭載したICカードをバスカード、定期券として県内一円の路線バスで利用できるサービスを順次開始し、利用者の利便性の向上を図りました。一方で、経費節減を進めるべくエコドライブの推進を強化しました。

食堂・売店事業については、阿蘇くまもと空港で展開する飲食店舗の業態転換を行うと同時に、新たなフランチャイズ店として「いきなりステーキ」を全国の空港に先駆けて出店する等、増収を図りました。

整備事業については、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し、増収に努めました。

しかしながら、再開発事業を推進する中で、施設建替えを控え、いよいよ既存施設での営業を終了することとなり、県民百貨店、センタープラザ及び交通センターホテルが幕を降ろすこととなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は23,428百万円と前年同期と比べ1,746百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は1,173百万円と前年同期と比べ218百万円(15.7%)の減益、経常利益は1,060百万円と前年同期と比べ403百万円(27.6%)の減益となり、特別損失として減損損失等248百万円、法人税等51百万円及び少数株主利益12百万円を計上した結果、当期純利益は748百万円と前年同期と比べ10百万円(1.4%)の減益となりました。

期末の配当につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えて、内部留保の充実を図ることとし、見送らせて頂きたいと存じます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

自動車運送事業

自動車運送事業のうち路線バス事業は、平成27年1月に発表した路線再編計画を基に地域公共交通会議による検討結果も含め、地域の実態に見合った路線並びにダイヤの見直しを図ると共に、自主運行路線の損益改善に努めました。また、平成26年11月1日より、阿蘇定期観光バスの運行を開始すると共に、熊本市内では、熊本駅から繁華街である通町筋までの直行便を設定、平成27年4月1日より、熊本県内の路線バスで使用可能なICカードを導入し、利便性向上に努めました。

高速バス事業は、平成26年12月1日より、熊本～福岡線(ひのくに号)を増便、平成27年4月1日よりインバウンド需要が増加した福岡～黒川線を増便する等、増収を図りました。

貸切バス事業は、平成26年7月からの貸切バス新運賃制度の開始に伴い、単価アップを図ったことに加え、海外インバウンド需要を着実に取り込むことで増収を図りました。また、貸切バス全車両に導入している空間除菌装置及びAED(自動体外式除細動器)の搭載と共に、貸切バス専業会社である九州産交観光(株)が認定を受けた安全性評価認定の3点セットを備えた安心・安全を提供できる貸切バスとして、関東・関西方面からの観光、修学旅行の需要、各種イベント及びコンベンション等の需要の取り込みを図りました。

費用面においては、軽油価格の下落という追い風を受け、更に車別燃費管理の徹底による省エネ運転の実施を行い燃費改善に努め、経費節減を図りました。

この結果、売上高は9,444百万円と前年同期と比べ96百万円(1.0%)の増収となり、営業利益は356百万円と前年同期と比べ340百万円(2,062.0%)の増益となりました。

食堂・売店事業

食堂・売店事業のうち阿蘇くまもと空港店舗の売店店舗では、主力商品である熊本・九州の観光土産品を幅広く取り揃えると共に、熊本～台湾・高雄間のチャーター実施に伴う免税店の商品拡充を図り、増収に努めました。また、平成27年6月11日ラーメン店「うまか軒」よりフランチイズ店「いきなりステーキ」へ業態変更オープン、また、平成27年7月15日洋食レストラン「ローロ」よりラーメンダイニング「くすのき」へ業態改善オープンをし、増収を図りました。

サービスエリア店舗では、観光土産品の品揃えの充実と共に、自家製麺オリジナルうどんの販売や自家製ベーカリーの集中製造等、オリジナルメニューの充実強化に努めました。

しかしながら、高速道路料金改定に伴う交通量の減少や消費税増税後の反動等の影響を受けました。

この結果、売上高は6,715百万円と前年同期と比べ590百万円（8.1%）の減収となり、営業利益は14百万円と前年同期と比べ90百万円（86.0%）の減益となりました。

旅行業

旅行業は、募集型企画旅行においては、Webによる販売を強化すると共に、熊本～台湾・高雄間チャーター便利用の旅行を中心とした海外商品、国内では「日本一周バスの旅」など独自商品の販売に加え、航空機を利用したパッケージ商品の販売強化を図り、増収に努めました。また、路線バスを利用して熊本県内を日帰りで楽しむことができる「日帰りバス旅」のコース増を図り、更なる販売強化に努めました。

その一方で、団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、新規受注獲得に努めましたが、苦戦を強いられました。また、国内旅行では、平成26年10月、にっぽん丸四国クルーズを計画しておりましたが、台風19号の接近に伴う旅行催行中止の影響を受けました。

この結果、売上高は3,264百万円と前年同期と比べ318百万円（8.9%）の減収となり、営業損失は118百万円と前年同期と比べ29百万円（32.5%）悪化しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、桜町地区におきましては、中心市街地の空洞化現象及び計画中の桜町再開発を控え、大規模な設備投資を抑制している状況の中、退店跡地へのテナントリーシングを最優先に取り組み短期催事による空床回避を行い、各種催事を通じて集客の向上を図ると共に、周辺企業及び各団体との連携を強化し、街なかの賑わい創出を図りました。

そうした中、桜町再開発の進捗に伴い、平成27年2月28日には大型テナントの県民百貨店の閉店、平成27年3月31日には地下商業施設のセンタープラザ及びボウリング場を閉店しました。また、平成27年5月に桜町再開発の事業施行認可、平成27年7月に権利変換計画認可を受け、桜町再開発を進捗させております。

この結果、売上高866百万円と前年同期と比べ637百万円（42.4%）の減収となり、営業利益は379百万円と前年同期と比べ390百万円（50.7%）の減益となりました。

整備事業

整備事業は、一般整備部門では、既存店舗である「すまいる館」5店舗において、主力商品である「産交にっこり車検」の地域に密着した営業展開を図ると共に、リース会社との車両メンテナンス契約の拡充や钣金・塗装部門の入庫拡充を図り、増収に取り組みました。

バス整備部門では、グループのバスの安全性及び信頼性向上に向けた点検整備の実行及び作業内製化を推進しました。

保険代理店部門では、大口団体自動車保険の加入者拡大を図ると共に、団体医療保険の販売に努め、増収を図りました。

車両販売部門では、平成26年10月より、すまいる館西回りパイパス店にて車両展示スペースを拡張すると共に、各店舗において車両販売キャンペーンを実施し新車及び中古車共に好調に推移しましたが、前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けました。

この結果、売上高は1,003百万円と前年同期と比べ83百万円（9.1%）の増収となり、営業利益は163百万円と前年同期と比べ46百万円（22.3%）の減益となりました。

索道事業

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、映像エンターテインメント施設「阿蘇スーパーリング」を平成26年7月10日にオープンし増収に努めたものの、平成26年8月30日発表の噴火警戒レベル2による阿蘇中岳火口周辺立ち入り規制にて阿蘇山ロープウェーの通年運休、更に平成27年9月14日発表の噴火警戒レベル3による索道事業の全施設への立ち入り禁止にて「阿蘇スーパーリング」の営業休止を余儀なくされました。

この結果、売上高は43百万円と前年同期と比べ172百万円（79.9%）の減収となり、営業損失は138百万円と前年同期と比べ137百万円（13,352.1%）の減益となりました。

シェアードサービス業

シェアードサービス業は、業務受託料の増加等によりセグメント間の内部売上高が増収となったため、営業利益は277百万円と前年同期と比べ136百万円（97.1%）の増益となりました。

その他

航空代理店業は、整備補助業務等の付帯業務の受託や、機材のタイプアップやイレギュラー便への対応による収益確保と共に、徹底した品質管理及び業務改善と効率化によるローコストオペレーションに努めましたが、経費の増加に伴い減収・減益となりました。

ホテル事業は、宿泊部門では、Web商品の造成により宿泊客の増加を図り、レストラン部門では、ランチバイキングに県内の特産品を投入したフェアやデザートブッフェ等を実施し、増収を図りました。宴会部門において各種イベント・コンベンション及び同窓会等の獲得に努めたものの、宴会の減少及び周辺ホテルとの競争激化の影響を受けました。また、桜町再開発に伴い、平成27年6月を以て交通センターホテルを閉館しました。この結果、減収・減益となりました。

海上運送事業は、オーシャンアローとホテルのパック商品及びクルーズ体験等の企画などにより増収を図りましたが、乗船客数の減少により減収・減益となりました。

この結果、売上高は2,090百万円と前年同期と比べ207百万円（9.0%）の減収となり、営業利益は113百万円と前年同期と比べ128百万円（53.2%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて235百万円（20.7%）増加し、1,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、1,554百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額484百万円があったものの、税金等調整前当期純利益811百万円、減価償却費1,082百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,714百万円となりました。これは主に、バス車両を主とした固定資産の売却による収入171百万円があったものの、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出4,786百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,316百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入37,255百万円及び長期借入れによる収入65百万円があったものの、短期借入金の返済による支出31,745百万円、長期借入金の返済による支出1,702百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出556百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	9,444	1.0
食堂・売店事業	6,715	8.1
旅行業	3,264	8.9
不動産賃貸業	866	42.4
整備事業	1,003	9.1
索道事業	43	79.9
シェアードサービス業	-	-
その他	2,090	9.0
合計	23,428	6.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況は緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。

こうした状況の中、当社グループの課題は、公共交通相互間のアクセス向上策を推進し、公共交通の利用促進と合わせて、観光需要の取り込みを図ることにあります。

更には、既存事業の拡大、保有不動産の有効活用、将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株式上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めることにあります。

翌連結会計年度は、経営方針である「全員参加・全社一丸」を社員1人1人が強く意識し自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めてまいります。

セグメント別の主な課題は、次のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、公共交通相互間のアクセス向上策や乗継情報はじめとする商品情報の提供を充実し、利用しやすい商品開発をすることで、交通機関の利用促進を図ることにあります。

路線バス事業においては、平成27年1月に発表しました路線再編計画に基づき、平成27年10月には松橋エリアの路線再編、平成27年12月には営業所移転も含め大津エリアの路線再編、その後、ゾーンバスシステムを取り入れた山鹿エリアの路線再編と進めてまいります。

高速バス事業においては、既存路線における利用者の安定確保と新規需要の創出を目指し、新サービス及び新商品開発等を積極的に展開すると共に、利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進することにより、機動的な路線展開、運賃施策を目指してまいります。

貸切バス事業においては、平成27年10月1日に路線・高速バス事業を主事業とする九州産交バス(株)が貸切バス専業会社である九州産交観光(株)を吸収合併し、乗務職員(運転士及びガイド)や保有車両を効率的に活用することにより

高速バス事業及び貸切バス事業における収入拡大に加え、将来的には重複する運行管理体制の効率化によるコスト低減を行なってまいります。

また、バス車両及び施設の計画的な設備投資等により、安全・安心・快適な良質の輸送サービスを提供してまいります。

食堂・売店事業

食堂・売店事業においては、お客様のニーズに最適な形で応えできるよう、安心・安全な商品を提供すべく、お客様の視点に立った商品の開発及び販売、現場力を強化した店舗作りを通じて集客を図ると共に、飲食部門等のF L（フードレイバー）コストを改善して収益向上に取り組んでまいります。

また、サービスエリア店舗のリニューアル及びフランチャイズ展開として「いきなりステーキ」の出店等、事業拡大を促進してまいります。

旅行業

旅行業においては、株式会社エイチ・アイ・エスグループ傘下企業としての強みを活かすため、株式会社エイチ・アイ・エスの仕入力・商品企画力・手配力を活用すると共に、多様化するお客様の年齢層やニーズに応じた最適な旅行提案ができるよう取扱商品の選択と集中を行い魅力ある旅行商品の造成をすると共に、人的サービスの向上とサポート体制の充実を図ってまいります。また、自社チャーター商品造成や官公庁へのセールス強化及びWebによる商品販売を強化し、利益確保を最優先課題と捉え、販売単価の向上及び付加手数料の獲得を目指してまいります。

不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、当社グループが進めている桜町再開発事業を確実に進捗させていくことにあります。昨今の建設市場は、東日本大震災による復興需要や産業構造の変化を受け、厳しい発注環境にある中、各地で入札不調や事業延期等が見られるほか、工事価格の高騰が続いております。その状況下において、桜町再開発事業の推進にあたっては、施工者の技術力及びノウハウを早期に導入し、工期の短縮や資材調達等による事業遅延を回避すると共に工事費の抑制を図り、施工予定者の公募型プロポーザルを実施し、熊本市中心市街地活性化のため、グループ丸となって着実に事業を進めてまいります。

整備事業

一般整備部門では、「すまいる館」5店舗を中心に販売している主力商品「にっこり車検」について、早い・安心・満足をお客様に感じてもらう良質な自動車整備を提供してまいります。また、近年急増しておりますリース車両のメンテナンス受託についても、更なる拡大を図ってまいります。钣金塗装部門では、更なる技術研鑽を行い新たな顧客層の開拓を図ってまいります。中古車販売部門では、お客様の年齢層やニーズに応じた商品のご提供ができるように人的サービスの向上及びサポート体制の充実を図ってまいります。

索道事業

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、火山規制が解除された場合に備えて、常に営業が再開できる環境整備を行ない、運行再開した場合においては、点検・整備の充実、安全輸送の徹底に努めてまいります。また、継続的に九州新幹線全線開業により新たな集客が見込める関西地区への営業活動に注力すると共に、関係機関と連携を図り、外国人観光客誘致促進に努めてまいります。

その他

航空代理店業は、搭乗旅客数の減少と機材の小型化が続く傾向ではありますが、委託を受ける航空会社のニーズに沿った安全性（航空機安全・作業安全）・定時性（定刻出発率・遅延回復率）・快適性（接客サービス）の基本品質向上を目指し、品質評価による業務手数料単価の引き上げ等、受託料金の拡大に取り組んでまいります。

海上運送事業は、国土交通省管轄の調査観測兼清掃船（海煌）を継続的に受託する運航体制の確立を図ってまいります。また、観光事業者及び陸上輸送事業者と協力したパック商品等きめ細かい商品開発を行い、需要拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

（当社グループ全体に関するリスク）

事故、災害等

当社グループは、バス、フェリー及びロープウェー等、多数のお客様が利用される施設を保有しており、事故防止等をはじめ安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理

当社グループでは、旅行業及び食堂・売店事業をはじめ、事業毎に個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護法を遵守すると共に、情報セキュリティポリシー、個人情報保護方針を策定し情報セキュリティ管理体制を整備して、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると共に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の動向

原油価格が高騰した場合、当社グループの自動車運送事業及び海上運送事業がその影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

当社グループは、当連結会計年度末現在において、14,225百万円の有利子負債を抱えており、金利の上昇で支払利息が増大し当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、道路運送法、道路交通法、食品衛生法、旅行業法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し、事業活動を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食堂・売店事業等において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、食中毒、異物混入等の品質衛生問題が発生した場合には、営業停止又は風評悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(主なセグメント別のリスク)

自動車運送事業

都市部での交通渋滞による定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むと需要が縮小し自動車運送事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また地方路線を中心とした赤字路線では、補助金の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食堂・売店事業

食堂・売店事業では、阿蘇くまもと空港内店舗、九州自動車道内サービスエリア店舗及び熊本市立動植物園内レストラン店舗においては、それぞれ施設利用者の増減に直接影響を受ける立地条件であり、施設利用者の減少が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、サービスエリアは定期建物賃貸借契約(5年間)であり、契約更新ができない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

旅行業

旅行業では、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が旅行需要の低下を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸業

不動産賃貸業では、不動産市況の動向が計画中の桜町再開発の進捗に影響を及ぼした場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

整備事業のうち一般整備事業では、すまいる館の多店舗化戦略の中で、国の自動車定期点検制度(車検)が大きく緩和された場合、車検・点検整備収入が大きく減収となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

索道事業

索道事業では、阿蘇火山規制及び機材故障で運行が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

その他のうち海上運送事業では、台風等気象条件の悪化及び機材故障で運航が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
熊本桜町再開発(株)	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に伴う地上解体工事共同企業体	工事請負契約書	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に伴う地上解体工事	平成27年8月17日から平成28年7月15日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況は緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、都市部での交通渋滞による路線バス定時制の悪化、地方の過疎化などが更に進むことによるバス利用需要の収縮、新興国の経済成長による化石燃料の需要増に伴う原油価格上昇等が予測されております。この他、熊本県による補助金行政の変更が平成18年10月に実施されたこと及び今後熊本県内市町村の財政悪化による補助金減少の可能性も否定できない状況であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、公共交通相互間のアクセス向上策を推進し、公共交通の利用促進と合わせて、観光需要の取り込みを図ることにあります。更には、既存事業の拡大、保有不動産の有効活用、将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株式上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めることにあります。

翌連結会計年度は、経営方針である「全員参加・全社一丸」を社員1人1人が強く意識し自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めていく所存であります。

自動車運送事業においては、熊本都市圏の路線バス網再編を加速するため、九州産交バス(株)・熊本バス(株)・熊本電気鉄道(株)の共同出資により平成19年に設立した熊本都市バス(株)に対し、予定通り、平成27年3月末日までに熊本市営バスから全路線の路線移譲が完了いたしました。また、平成27年4月1日より、熊本県内の路線バスで使用可能なICカードを導入し、利便性の向上に努めました。

旅行業においては、競争激化による低価格競争を回避し利益の拡大を目指すため、当社グループ及びエイチ・アイ・エスグループとの提携による競争力を持った旅行商品や、日本初となる路線バス（高速バスを含む）を利用して熊本県内を日帰りで楽しむことができる「日帰りバス旅」のコース増を図り、更なる販売強化に努めました。また、募集型企画旅行においては、お客様に満足していただける商品のラインアップを充実させるためWebによる販売を強化すると共に、熊本～台湾・高雄間チャーター便利用の旅行を中心とした海外商品、国内では「日本一周バスの旅」など独自商品の販売に加え、航空機を利用したパッケージ商品の販売を強化しました。

不動産賃貸業においては、昨今の建設市場は、東日本大震災による復興需要や産業構造の変化を受け、厳しい発注環境にある中、各地で入札不調や事業延期等が見られるほか、工事価格の高騰が続いております。その状況下において、当社グループが進めております「熊本桜町再開発事業」は、平成26年4月22日に都市計画の決定、平成27年5月1日に事業計画の施行認可、同年7月28日には権利変換計画の認可を受け、現在既存建物の解体を行っており、着実に事業計画を進めております。

食堂・売店事業においては、平成27年6月11日ラーメン店「うまか軒」よりフランチャイズ店「いきなりステーキ」へ業態を変更、また、同年7月15日に洋食レストラン「ローロ」もラーメンダイニング「くすのき」へ業態を改善し、増収を図りました。

整備事業においては、今までの自動車運送事業に対するバス整備をメインとした位置付けから、バス整備で培った高い技術力を一般ユーザー様へも提供し、安心して車の整備・車検を任せて頂く事業として方向転換をしております。「すまいる館」5店舗において、主力商品である「産交にっこり車検」の地域に密着した営業展開を図ると

共に、リース会社との車両メンテナンス契約の拡充や钣金・塗装部門の入庫拡充を図り、増収に取り組んでおります。今後も積極的な出店に向け候補地のリサーチ等を進めております。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より4,769百万円（14.2%）増加し38,257百万円となっております。

流動資産は、短期貸付金の減少等により、前連結会計年度末より333百万円（6.4%）減少し4,869百万円となっております。固定資産は、熊本桜町再開発事業の影響により、前連結会計年度末より5,102百万円（18.0%）増加し33,387百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より3,272百万円（15.7%）増加し24,097百万円となっております。

流動負債は、熊本桜町再開発事業に伴い、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より5,190百万円（79.2%）増加し11,746百万円となっております。固定負債は、長期借入金が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末より1,917百万円（13.4%）減少し12,350百万円となっております。

純資産は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）及び当期純利益の計上により、前連結会計年度末より1,496百万円（11.8%）増加し14,159百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格の不安定により、依然として厳しい状況となるものと認識しております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業に着手し、桜町再開発事業によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業において、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでおります。観光事業（旅行業、貸切バス事業、索道事業、海上運送事業）については、平成26年7月に映像エンターテインメント施設「阿蘇スーパーリング」をオープン、食堂・売店事業については、平成27年3月2日に九州産交ランドマーク(株)より食堂・売店事業を分割して、九州産交リテール(株)を設立し、より専門性に特化した事業会社運営をスタートし、平成27年6月11日にラーメン店「うまか軒」をフランチャイズ店「いきなりステーキ」へ、また、同年7月15日に洋食レストラン「ローロ」をラーメンダイニング「くすのき」へそれぞれ業態を改善しオープンしております。

今後も「攻めの経営」を加速し、既存事業の事業拡大・保有不動産の有効活用・将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株式上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めてまいります。また、経営方針である「全員参加・全社一丸」を社員1人1人が強く意識し、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力し（価値向上、営業力の強化）、新規事業の創出を図り事業拡大の実現に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度は基幹事業である自動車運送事業を中心として、全体で1,108百万円の設備投資を実施致しました。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定への計上5,187百万円を含めておりません。これは、主に熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業への支出であります。

（1）重要な設備投資

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)	主な内容
自動車運送事業	279	九州産交バス(株) ICカード車載機器
自動車運送事業	294	産交バス(株) ICカード車載機器

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地 [面積千 ㎡]	建物及び 構築物	車両		リース 資産	工具器具 及び備品		合計
					台数	金額				
本社 (熊本市中央区)	シェアードサー ビス業	その他設備	- [-]	-	(自) 1	0	-	7	7	60 [4]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 車両の台数の欄の(自)は自家用車両であります。
 4 従業員数の[]は当事業年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
九州産交バス㈱ 熊本営業所 (熊本市西区)	自動車運送事業	営業設備	1,210 [24]	450	(営) 103 (自) 1	54 0	1,116	11	2,843	219 [6]
九州産交バス㈱ 松橋営業所 (熊本県宇城市)	自動車運送事業	営業設備	447 [5]	17	(営) 12 (自) 1	1 0	42	2	511	37 [2]
九州産交バス㈱ 山鹿営業所 (熊本県山鹿市)	自動車運送事業	営業設備	312 [2]	12	(営) 18 (自) 1	0 0	64	0	390	43 [3]
九州産交バス㈱ 大津営業所 (熊本県菊池郡 大津町)	自動車運送事業	営業設備	249 [15]	25	(営) 27 (自) 1	0 0	53	1	330	51 [2]
九州産交バス㈱ 木山営業所 (熊本県上益城郡 益城町)	自動車運送事業	営業設備	57 [0]	26	(営) 42 (自) 1	0 0	69	2	155	72 [2]
九州産交バス㈱ 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	賃貸用地	2,547 [20]	-	-	-	-	-	2,547	- [-]
九州産交バス㈱ その他 (熊本市中央区他)	自動車運送事業 等	営業設備・ その他設備	2,518 [51]	179	(営) - (自) 3	- 0	-	6	2,704	71 [25]
九州産交ツーリズム㈱ 空港営業所 (熊本県上益城郡 益城町)	その他 (航空代理店業)	営業設備	- [-]	0	-	-	-	0	0	75 [32]
九州産交ツーリズム㈱ 索道事業部 (熊本県阿蘇市)	索道事業	営業設備	- [-]	34	(営) 2 (自) 2	- -	-	26	61	15 [2]
九州産交ツーリズム㈱ 旅行事業部 (熊本市中央区他)	旅行業	営業設備	- [-]	-	(営) - (自) 11	- 0	-	0	0	45 [1]
九州産交ツーリズム㈱ その他 (熊本市中央区他)	その他	その他設備	121 [1]	43	-	-	-	0	165	5 [-]
熊本桜町再開発㈱他 桜町複合施設(開発 中) (熊本市中央区)	不動産賃貸業等	営業設備	12,709 [31]	-	-	-	-	7,649	20,358	10 [2]
九州産交リテール㈱ 空港店・SA店他 (熊本市中央区他)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	316	(自) 1	0	55	75	447	128 [36]

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
産交バス(株) 本社(熊本市西区) 他熊本県内15営業所	自動車運送事業	営業設備・ その他設備	- [-]	30	(営) 246 (自) 14	8 1	809	7	857	411 [26]
九州産交観光(株) 本社(熊本市西区)	自動車運送事業	営業設備・ その他設備	- [-]	0	(営) 30 (自) 3	11 0	326	1	338	56 [29]
九州産交整備(株) 本社・熊本工場 (熊本市西区) 他熊本県内4工場・5店 舗	整備事業	営業設備・ その他設備	61 [0]	16	(営) - (自) 37	- 6	19	71	174	149 [40]
熊本フェリー(株) 本社(熊本市西区) 他3支店	その他 (海上運送事業)	営業設備・ その他設備	- [-]	31	(営) 1 (自) -	214 -	-	5	251	41 [9]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
2 帳簿価額「その他」は、機械装置、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 車両及び運搬具の台数の欄の(営)は営業車両、索道用搬器及び船舶、(自)は自家用車両であります。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借料(百万円)
九州産交リテール(株) SA店 (熊本市北区他)	食堂・売店事業	営業設備	610
九州産交リテール(株) 空港店 (熊本県上益城郡益城町)	食堂・売店事業	営業設備	49
九州産交バス(株) 熊本営業所 (熊本市西区他)	自動車運送事業	営業設備	35

- 6 連結会社以外へ賃貸している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃貸料(百万円)
九州産交バス(株) 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	その他設備	131

- 7 従業員数の [] は当連結会計年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。
8 九州産交ツーリズム(株)のホテル事業部については、熊本交通センターホテルが平成27年6月30日に閉館したことに伴い、上表に含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「中期経営計画」に基づき計画しております。設備計画は、原則的に各連結会社で個別に策定しておりますが、実行にあたっては提出会社が調整を行い実施する予定であります。

また、平成28年9月30日までの重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
九州産交バス(株) 光の森営業所 (熊本県菊池郡)	自動車運送事業	営業設備	242	0	自己資金 借入金	平成27年 3月	平成27年 11月
九州産交バス(株) 新規事業部 (熊本県熊本市)	食堂・売店事業	営業設備	106	-	自己資金 借入金	平成28年 7月	平成28年 9月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日	398	20,901	-	1,065	-	109

(注) 旧商法第212条の規定による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	-	25	-	-	400	429	-
所有株式数 (単元)	-	7,590	-	195,441	-	-	5,840	208,871	14,743
所有株式数 の割合(%)	-	3.63	-	93.57	-	-	2.79	100.00	-

(注) 自己株式4,634株は「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	17,687	84.61
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	1,044	4.99
熊本第一信用金庫	熊本県熊本市中央区花畑町10-29	526	2.51
株式会社熊本放送	熊本県熊本市中央区山崎町30番地	300	1.43
熊本日野自動車株式会社	熊本県熊本市南区南高江3丁目2-115	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本県熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	67	0.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.26
計		20,016	95.75

(注) 前事業年度末現在主要株主であった澤田ホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,500	208,825	-
単元未満株式	普通株式 14,743	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,825	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディ ングス株式会社	熊本市中央区桜町3番10号	4,600	-	4,600	0.02
計	-	4,600	-	4,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	758	444,660
当期間における取得自己株式	87	57,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,634	-	4,721	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当については、業績に応じた配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社の配当実績は第67期(昭和57年3月期)に8%配当を実施したのを最後に、誠に遺憾ながら無配を継続しております。このため、当社は、さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配の実現へ全力を傾注しております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室管 掌・経営企 画グループ 管掌	矢 田 素 史	昭和36年7月25日生	昭和59年4月 陸上自衛隊入隊 平成5年8月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成10年5月 同社関東営業本部次長 平成12年5月 同社社長室長 平成13年9月 同社人事部長 平成16年11月 同社管理部長 平成17年10月 当社顧問 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 九州産交ツーリズム(株)代表取締役社長 平成20年6月 熊本桜町再開発準備(株)(現熊本桜町再開 発(株))取締役 平成22年3月 ハウステンボス(株)監査役(現任) 平成26年5月 熊本桜町再開発(株)代表取締役社長(現任) 平成27年3月 九州産交リテール(株)代表取締役社長(現 任)	(注) 2	20
常務取締役	IT推進グ ループ管掌	森 敬 輔	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 (株)リンガーハット入社 平成4年7月 同社商品開発部長 平成7年2月 同社西日本第2営業部長 平成14年3月 同社執行役員経営企画部長 平成16年11月 当社顧問 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成19年10月 熊本フェリー(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 熊本桜町再開発準備(株)監査役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 九州産交バス(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 産交バス(株)取締役(現任) 平成22年6月 九州産交観光(株)取締役 平成22年6月 九州産交整備(株)取締役(現任) 平成26年12月 九州産交観光(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	5
取締役	再開発プロ ジェクト管 掌	嶋 津 正 則	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年10月 (株)ホームセンターサンコー移籍 平成2年3月 同社統括本部業務課長 平成4年4月 同社経理課長 平成10年4月 当社経理部不動産開発担当課長 平成16年1月 当社総務部次長 平成16年3月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成20年4月 九州産交ランドマーク(株)代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成20年6月 熊本桜町再開発準備(株)(現熊本桜町再開 発(株))取締役(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	総務・法務 グループ管 掌・人事グ ループ管 掌・経理グ ループ管掌	蓑田 幸男	昭和37年2月3日生	昭和56年4月 昭和61年10月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年12月	当社入社 (株)レストラン産交移籍 同社総務部総務課長代理 当社人事総務部総務課総務係長 当社総務部総務課長代理 当社経営企画室経営企画担当課長 当社経営企画室次長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画グループリーダー 九州産交ツーリズム(株)取締役 当社執行役員シェアードサービスグループリーダー 熊本フェリー(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 九州産交ツーリズム(株)取締役(現任) 九州産交ランドマーク(株)取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	-	楠原 成基	昭和32年6月3日生	昭和57年12月 平成6年4月 平成16年12月 平成17年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年12月 平成23年3月 平成24年9月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年11月	(株)インターナショナルツアーズ(現(株)イチ・アイ・エス)入社 同社関西営業本部長 同社統括営業本部長 同社取締役統括営業本部長 同社常務取締役管理部門総轄兼海外事業本部長 同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼国内旅行事業本部長 同社常務取締役管理部門総轄国内旅行事業本部及びインバウンド事業部管掌 海外営業本部長兼国内旅行事業本部長 同社常務取締役管理部門総轄兼海外営業本部長兼国内旅行事業本部長 当社取締役(現任) 同社専務取締役 人事 国内旅行事業 インバウンド事業 東日本地区店舗営業所管 同社専務取締役 人事 国内旅行事業 インバウンド事業 東日本地区店舗営業所管 関東国内旅行営業本部長 同社専務取締役 本社管理部門 国内旅行事業 インバウンド事業 東日本地区店舗営業所管 関東国内旅行営業本部長(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田上博宣	昭和25年7月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社交通センター事業局テナント部次長 平成15年4月 当社交通センター事業局テナント部長 平成16年1月 当社ランドマーク事業本部ターミナル事業部長 平成17年3月 当社観光事業本部旅行事業部長 平成17年12月 当社観光事業本部長 平成18年4月 九州産交ツーリズム(株)取締役管理部長 平成19年6月 当社監査室室長待遇 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 九州産交バス(株)監査役(現任) 平成20年6月 九州産交ツーリズム(株)監査役(現任) 平成20年6月 九州産交ランドマーク(株)監査役(現任) 平成22年6月 産交バス(株)監査役(現任) 平成22年6月 九州産交観光(株)監査役(現任) 平成22年6月 九州産交整備(株)監査役(現任) 平成22年6月 熊本フェリー(株)監査役(現任) 平成22年6月 熊本桜町再開発準備(株)(現熊本桜町再開発(株))監査役(現任) 平成27年3月 九州産交リテール(株)監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	建部明	昭和23年10月1日生	昭和47年9月 司法試験合格 昭和50年4月 熊本県弁護士会へ弁護士登録(現任) 平成2年4月 熊本県弁護士会副会長 平成14年4月 熊本県弁護士会会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	櫻井幸男	昭和23年3月5日生	昭和49年4月 (株)日本不動産銀行入行(現(株)あおぞら銀行) 平成2年6月 同行市場証券部副部長 平成3年3月 同行事業室副室長 平成4年6月 同行関連事業副部長 平成8年7月 同行新宿支店副支店長 平成9年7月 NCG投信(株)(現ガートモア証券投資顧問(株))営業部長 平成10年6月 同社監査役 平成11年11月 澤田ホールディングス(株)監査役(現任) 平成11年11月 エイチ・エス証券(株)監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						31

- (注) 1 監査役建部明及び櫻井幸男は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の2名であります。

職名	氏名
再開発プロジェクトリーダー	鳥井 一治
-	森元 末光

- 5 九州産交観光株式会社は、平成27年10月1日九州産交バス株式会社に合併し解散しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客本位のサービスを提供することにより、地域とともに繁栄し、社会の発展に貢献することを企業理念として掲げております。この企業理念のもと、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底を基盤として、経営の効率性追求を進めております。

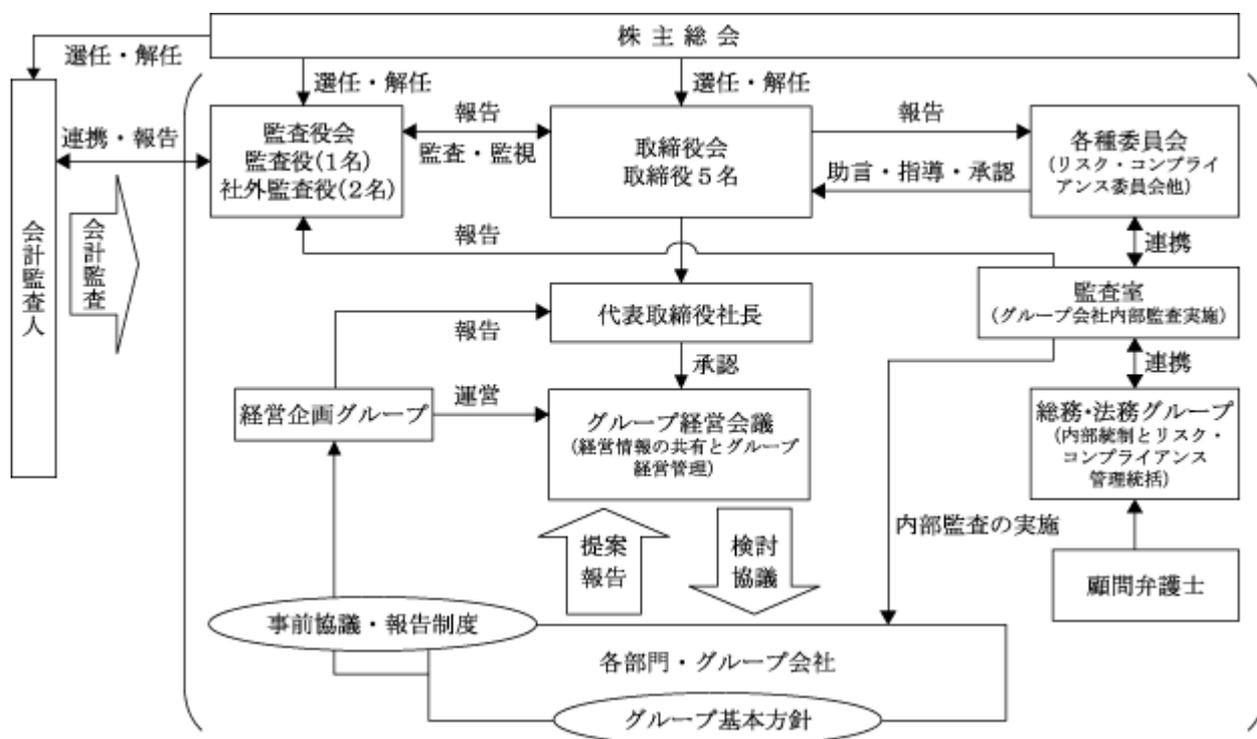
また、内部統制システムの構築は、当社グループの継続的な成長のための基本となるものと位置づけ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保できる体制構築に取り組んでおります。また、リスク管理を推進し、企業価値の維持・向上、経営目標の達成を実現してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、平成18年4月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を押し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、事業会社各社の取締役で構成する経営会議を開催しております。

() 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



() 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の機関の内容としては、取締役会は、取締役5名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要な業務執行の意思決定及び業績の状況や対策等について審議し、決議しております。

また、監査役会は監査役3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、取締役の職務執行を監査しております。

当社では、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催するとともに、2週間に1回のグループ経営会議を開催することで、グループ各社の経営情報の共有化と経営意思決定の迅速化に取り組んでおります。

監査役会は、毎月1回開催し、必要に応じて、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。なお、常勤監査役は、グループ経営会議に出席しております。

また、当社グループは「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システム構築に取り組んでおり、特にリスク管理体制・コンプライアンス体制については経営管理グループを統括部門として規程の整備を行うと共に、当社グループにおける有効性を高めるため「リスク・コンプライアンス体制」を構築し、実際の運用に着手しております。

また、当社グループのリスク管理体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等にかかる事象について、経営管理グループを窓口として適時に適切なアドバイスを受けております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の監査室(2名)は、当社及びグループ各社を対象に、業務の適正性の確保の観点から、本社各部門及びグループ各社の営業所・支店に対する内部監査を随時実施し、その結果に基づいて指導・助言を行うと共に、指摘事項に関する改善状況の確認をおこなっております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、必要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行全般について監査しております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について、必要に応じて情報交換を実施しております。

() 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。また、社外監査役2名について人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の報酬総額	58百万円
監査役の報酬総額	9百万円(うち社外監査役 3百万円)

(注) 1 取締役及び監査役の年間報酬限度額は次のとおりであります。

取締役	156百万円(平成3年6月27日定時株主総会決議)
監査役	30百万円(平成17年6月23日定時株主総会決議)

2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8百万円(取締役7百万円、監査役0百万円)が含まれております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

竹之内 高司
増村 正之

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
公認会計士試験合格者	1名
その他	9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社の取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の、また会社法第427条1項の規定により社外取締役及び社外監査役の、同法第423条第1項の損害賠償責任を取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,946	1,378,417
売掛金	2,700,366	2,638,698
たな卸資産	1 248,202	1 206,740
繰延税金資産	216,630	218,878
その他	899,147	427,635
貸倒引当金	0	1,279
流動資産合計	5,202,292	4,869,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 6 3,983,363	4, 5, 6 1,176,457
機械装置及び運搬具(純額)	4, 6 662,141	4, 6 424,696
土地	3, 4 19,878,763	3, 4 19,885,778
リース資産(純額)	2,126,502	2,519,652
建設仮勘定	88,896	4, 5 7,663,748
その他(純額)	6 130,674	6 97,413
有形固定資産合計	2 26,870,342	2 31,767,746
無形固定資産		
投資その他の資産	63,376	71,314
投資有価証券	107,105	107,105
関係会社株式	196,750	48,000
繰延税金資産	187,227	121,634
退職給付に係る資産	-	355,540
その他	886,664	927,027
貸倒引当金	26,362	10,404
投資その他の資産合計	1,351,384	1,548,902
固定資産合計	28,285,104	33,387,963
資産合計	33,487,397	38,257,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,901	475,649
短期借入金	4, 7 1,000,000	4, 7 6,510,000
1年内返済予定の長期借入金	4, 8 1,691,249	4, 8 1,655,250
リース債務	591,822	639,823
未払金	645,820	640,631
未払費用	293,584	290,144
未払法人税等	280,785	128,351
賞与引当金	428,714	424,587
資産除去債務	14,424	14,424
その他	1,155,393	967,837
流動負債合計	6,556,696	11,746,701
固定負債		
長期借入金	4, 8 5,100,750	4, 8 3,499,500
リース債務	1,563,115	1,921,079
繰延税金負債	3 4,830,848	3 4,823,539
役員退職慰労引当金	140,942	132,809
退職給付に係る負債	2,056,416	1,380,309
その他	575,893	593,475

固定負債合計	14,267,966	12,350,711
負債合計	20,824,663	24,097,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	11,729,197	13,132,836
自己株式	946	1,391
株主資本合計	12,903,230	14,306,425
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	240,496	158,927
その他の包括利益累計額合計	240,496	158,927
少数株主持分	-	12,140
純資産合計	12,662,733	14,159,638
負債純資産合計	33,487,397	38,257,052

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高	1	25,175,564	1	23,428,835
売上原価		22,547,237		20,988,336
売上総利益		2,628,326		2,440,498
販売費及び一般管理費	2	1,235,376	2	1,266,499
営業利益		1,392,950		1,173,999
営業外収益				
受取利息及び配当金		8,789		4,280
受取賃貸料		9,393		25,303
業務受託料		24,140		27,540
デリバティブ決済益		142,042		-
その他		123,203		88,965
営業外収益合計		307,570		146,090
営業外費用				
支払利息		105,370		81,612
デリバティブ評価損		122,321		152,443
その他		8,493		25,348
営業外費用合計		236,185		259,404
経常利益		1,464,335		1,060,685
特別損失				
固定資産除却損	3	51,271		-
減損損失	4	98,126	4	218,790
和解金		-		30,000
特別損失合計		149,397		248,790
税金等調整前当期純利益		1,314,937		811,894
法人税、住民税及び事業税		536,492		340,182
法人税等調整額		19,331		288,827
法人税等合計		555,823		51,354
少数株主損益調整前当期純利益		759,114		760,540
少数株主利益		-		12,140
当期純利益		759,114		748,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	759,114	760,540
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11,497	-
退職給付に係る調整額	-	81,569
その他の包括利益合計	11,497	81,569
包括利益	770,612	842,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770,612	829,969
少数株主に係る包括利益	-	12,140

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	10,970,082	897	12,144,165
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065,000	109,980	10,970,082	897	12,144,165
当期変動額					
当期純利益			759,114		759,114
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	759,114	49	759,064
当期末残高	1,065,000	109,980	11,729,197	946	12,903,230

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,497	-	11,497	-	12,132,667
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,497	-	11,497	-	12,132,667
当期変動額					
当期純利益					759,114
自己株式の取得					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,497	240,496	228,998	-	228,998
当期変動額合計	11,497	240,496	228,998	-	530,066
当期末残高	-	240,496	240,496	-	12,662,733

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	11,729,197	946	12,903,230
会計方針の変更による累積的影響額			655,239		655,239
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065,000	109,980	12,384,436	946	13,558,470
当期変動額					
当期純利益			748,399		748,399
自己株式の取得				444	444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	748,399	444	747,955
当期末残高	1,065,000	109,980	13,132,836	1,391	14,306,425

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	240,496	240,496	-	12,662,733
会計方針の変更による累積的影響額					655,239
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	240,496	240,496	-	13,317,973
当期変動額					
当期純利益					748,399
自己株式の取得					444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	81,569	81,569	12,140	93,710
当期変動額合計	-	81,569	81,569	12,140	841,665
当期末残高	-	158,927	158,927	12,140	14,159,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,314,937	811,894
減価償却費	1,102,232	1,082,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,849	14,677
賞与引当金の増減額(は減少)	22,085	4,127
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	46,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	206,175	96,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,445	8,133
受取利息及び受取配当金	8,789	4,280
支払利息	105,370	81,612
固定資産除却損	56,033	21,119
減損損失	98,126	218,790
デリバティブ評価損益(は益)	122,321	152,443
デリバティブ決済損益(は益)	142,042	14,453
売上債権の増減額(は増加)	9,358	61,667
たな卸資産の増減額(は増加)	29,839	41,461
仕入債務の増減額(は減少)	48,724	20,747
未払金の増減額(は減少)	61,488	35,012
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	15,911	231,118
その他	254,312	216,313
小計	2,448,939	2,113,452
利息及び配当金の受取額	4,995	8,076
利息の支払額	104,829	83,341
法人税等の支払額	748,485	484,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,620	1,554,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,238,950	4,786,120
固定資産の売却による収入	271,614	171,117
関係会社株式の取得による支出	95,000	-
短期貸付けによる支出	600,680	704
差入保証金の差入による支出	27,684	15,393
差入保証金の回収による収入	13,852	15,763
その他	140,608	98,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536,238	4,714,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,045,000	37,255,000
短期借入金の返済による支出	16,795,000	31,745,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	477,958	556,290
長期借入れによる収入	2,930,000	65,000
長期借入金の返済による支出	1,697,398	1,702,249
自己株式の取得による支出	49	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,593	3,316,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,027	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,002	156,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,943	1,134,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,946	1,370,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交整備(株)

九州産交観光(株)

熊本フェリー(株)

熊本桜町再開発(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった熊本桜町再開発(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、九州産交リテール(株)は、連結子会社である九州産交ランドマーク(株)より会社分割(新設分割)されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、旧(株)熊本交通センターの建物(建物附属設備を含む)及び熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（3,925,114千円）については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

支払利息の取得原価への算入

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は9,743千円であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が669,192千円減少し、退職給付に係る資産が258,348千円、利益剰余金が655,239千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた219,571千円は、「建設仮勘定」88,896千円、「その他」130,674千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた156,738千円は、「受取賃貸料」9,393千円、「業務受託料」24,140千円、「その他」123,203千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
商品	174,999千円	146,801千円
原材料及び貯蔵品	73,202	59,939
計	248,202	206,740

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,339,281千円	12,623,478千円

3 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
土地	13,532,700千円	13,532,700千円
繰延税金負債	5,121,708	4,875,783

4 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,684,559千円	536,256千円
機械装置及び運搬具	311,838	9,445
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	-	1,956,477
計	22,073,542	21,579,324

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	170,167千円	159,944千円
機械装置及び運搬具	6,012	9,445
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,720,323	3,713,534

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,000,000千円	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,516,249	1,485,250
長期借入金	2,018,750	533,500
計	4,534,999	3,618,750

5 当連結会計年度において、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業の権利変換期日到来に伴い、建物及び構築物2,462,192千円を建設仮勘定に振替計上しております。

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	22,000千円	22,000千円
機械装置及び運搬具	382,799	372,949
その他	1,776	1,776
計	406,575	396,725

7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(熊本桜町再開発株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	10,100,000千円
借入実行残高	1,000,000	6,510,000
差引額	1,600,000	3,590,000

8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264,000千円	1,264,000千円
長期借入金	1,580,000	316,000
計	2,844,000	1,580,000

(連結財務諸表の数値に関する事項)

以下の事項のすべてを遵守することとなっております。

- ・ E B I T D A を20億円以上とすること。
- ・ 純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上とすること。
- ・ 有利子負債(桜町再開発事業にかかるものを除く)を130億円以下とすること。ただし有利子負債を E B I T D A で除した数値が4.0未満の場合はこの限りではない。

なお、当連結会計年度末現在、桜町再開発事業にかかる有利子負債の残高は69億円となっております。

(連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
地方バス路線維持費 他補助金	2,086,827千円	2,041,023千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	112,079千円	107,120千円
給料手当	317,179	353,561
退職給付費用	58,410	73,322
賞与引当金繰入額	27,824	35,889
法定福利費	66,159	78,322
旅費交通費	21,400	17,561
宣伝広告費	186,662	173,149
役員退職慰労引当金繰入額	19,565	19,906

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	51,271千円	-千円
計	51,271	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

用途	場所	種類	金額(千円)
本社及び交通センター	熊本県熊本市中央区	建物及び構築物	40,620
		機械装置及び運搬具	2,029
		その他	10,980
飲食用店舗	熊本県熊本市中央区	建物及び構築物	35,213
		機械装置及び運搬具	2,136
		その他	7,146

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社及び交通センターのうち今後の使用見込みが無くなった資産並びに飲食用店舗のうち収益性の低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,126千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

用途	場所	種類	金額(千円)
阿蘇山ロープウェー	熊本県阿蘇市	建物及び構築物	123,676
		機械装置及び運搬具	93,894
		その他	1,219

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、阿蘇山ロープウェーの収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218,790千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	-
組替調整額	18,485	-
税効果調整前	18,485	-
税効果額	6,987	-
繰延ヘッジ損益	11,497	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	2,520
組替調整額	-	156,652
税効果調整前	-	154,132
税効果額	-	72,563
退職給付に係る調整額	-	81,569
その他の包括利益合計	11,497	81,569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,789	87	-	3,876

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,876	758	-	4,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 758株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,137,946千円	1,378,417千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	10,000	10,000
預入期間が3か月を超える定期預金	13,000	18,000
現金及び現金同等物	1,134,946	1,370,417

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	952,011千円	965,236千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	101,274千円	77,746千円
1年超	930,314	852,568
合計	1,031,588	930,314

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	337,312千円	126,000千円
1年超	1,591,525	1,396,500
合計	1,928,838	1,522,500

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、燃料価格変動リスクを管理する目的で行なっており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

当社グループのデリバティブ取引はコモディティ・スワップであり、燃料の価格変動を回避するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に則って執行されており、信用度の高い銀行と契約を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち非上場株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,137,946	1,137,946	-
(2) 売掛金	2,700,366	2,700,366	-
資産 計	3,838,312	3,838,312	-
(1) 買掛金	454,901	454,901	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払金	645,820	645,820	-
(4) 未払法人税等	280,785	280,785	-
(5) 長期借入金(1年内含む)	6,791,999	6,618,018	173,980
(6) リース債務(1年内含む)	2,154,938	2,056,601	98,337
負債 計	11,328,445	11,056,127	272,317

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,378,417	1,378,417	-
(2) 売掛金	2,638,698	2,638,698	-
資産 計	4,017,115	4,017,115	-
(1) 買掛金	475,649	475,649	-
(2) 短期借入金	6,510,000	6,510,000	-
(3) 未払金	640,631	640,631	-
(4) 未払法人税等	128,351	128,351	-
(5) 長期借入金(1年内含む)	5,154,750	5,015,448	139,301
(6) リース債務(1年内含む)	2,560,902	2,429,438	131,463
負債 計	15,470,285	15,199,519	270,765
デリバティブ取引()	(152,443)	(152,443)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内含む)及び(6) リース債務(1年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
投資有価証券	107,105	107,105
関係会社株式	196,750	48,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,137,946	-	-	-
売掛金	2,700,366	-	-	-
合計	3,838,312	-	-	-

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,378,417	-	-	-
売掛金	2,638,698	-	-	-
合計	4,017,115	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,691,249	1,633,250	597,500	841,500	428,500	1,600,000
リース債務	591,822	502,879	503,263	265,617	222,044	69,310
合計	2,283,071	2,136,129	1,100,763	1,107,117	650,544	1,669,310

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,655,250	619,500	851,500	428,500	400,000	1,200,000
リース債務	639,823	640,907	437,454	341,476	174,748	326,492
合計	2,295,073	1,260,407	1,288,954	769,976	574,748	1,526,492

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	777,600	619,200	152,443	152,443
	合計	777,600	619,200	152,443	152,443

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	3,146,143	3,639,786
会計方針の変更による累積的影響額	-	927,541
会計方針の変更を反映した期首残高	3,146,143	2,712,244
勤務費用	194,114	256,059
利息費用	61,577	10,205
数理計算上の差異の発生額	370,011	19,163
退職給付の支払額	132,061	327,364
退職給付債務の期末残高	3,639,786	2,670,308

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	1,412,139	1,583,369
期待運用収益	28,242	31,667
数理計算上の差異の発生額	48,408	16,643
事業主からの拠出額	157,701	153,408
退職給付の支払額	63,122	139,549
年金資産の期末残高	1,583,369	1,645,539

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,767,021	1,289,998
年金資産	1,583,369	1,645,539
	183,651	355,540
非積立型制度の退職給付債務	1,872,764	1,380,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,056,416	1,024,769
退職給付に係る負債	2,056,416	1,380,309
退職給付に係る資産	-	355,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,056,416	1,024,769

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	194,114	256,059
利息費用	61,577	10,205
期待運用収益	28,242	31,667
数理計算上の差異の費用処理額	7,351	52,435
過去勤務費用の費用処理額	4,284	4,284
会計基準変更時差異の費用処理額	217,003	108,501
確定給付制度に係る退職給付費用	432,816	391,250

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	-	4,284
数理計算上の差異	-	49,915
会計基準変更時差異	-	108,501
合計	-	154,132

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,426	2,142
未認識数理計算上の差異	239,458	189,543
未認識会計基準変更時差異	108,501	-
合計	341,533	187,401

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年9月30日)	(平成27年9月30日)
債券	24%	21%
株式	35%	38%
一般勘定	39%	38%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	0.9%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65,741千円、当連結会計年度64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	62,167千円	27,198千円
貸倒引当金	6,662	4,027
賞与引当金	157,470	142,847
未払事業税	19,981	20,032
減価償却費	1,239	347
減損損失	36,924	102,974
退職給付に係る負債	629,187	372,507
退職給付制度変更に係る未払金	111,821	74,388
固定資産未実現利益	58,400	58,400
その他	232,841	163,116
繰延税金資産小計	1,316,696	965,841
評価性引当額	619,810	463,479
繰延税金資産合計	696,885	502,362
(繰延税金負債)		
土地評価差額	5,121,708千円	4,875,783千円
その他	2,167	109,605
繰延税金負債合計	5,123,875	4,985,388
繰延税金負債の純額	4,426,989	4,483,026

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	216,630千円	218,878千円
固定資産 繰延税金資産	187,227	121,634
固定負債 繰延税金負債	4,830,848	4,823,539

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	36.6%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	1.0	1.5
評価性引当額の増減	2.7	13.4
子会社との税率差異	1.2	0.6
税率変更による差異	1.4	27.9
退職給付に係る期首調整額	-	8.4
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	6.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が226,149千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が227,459千円それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が1,310千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業内容

事業の名称	当社の連結子会社である九州産交ランドマーク株式会社の食堂・売店事業
事業の内容	飲食店の営業および観光土産販売

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

九州産交ランドマーク株式会社を分割会社、同社が設立する九州産交リテール株式会社を新設会社とする新設分割。なお、分割会社は、新設会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付しました。

結合後企業の名称

九州産交リテール株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

食堂・売店事業を新設子会社に分割・承継することにより、事業の独自性と自主性をもって迅速な経営判断が行える体制を構築することを目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部の子会社では、熊本県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設並びに賃貸用地を所有しております。

平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は516,298千円(連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127,587千円(連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,292,900	17,844,813
	期中増減額	551,913	15,297,633
	期末残高	17,844,813	2,547,180
期末時価		17,523,666	2,068,450

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な減少額は賃貸商業施設から熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業への振替15,172,579千円であります。
- 3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
- 4 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(連結貸借対照表計上額20,358,976千円)は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」及び「シェアードサービス」の7つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業 旅客自動車運送事業
- (2) 食堂・売店事業 食堂・売店事業
- (3) 旅行業 国内・海外旅行業
- (4) 不動産賃貸業 貸店舗事業、駐車場事業等
- (5) 整備事業 自動車整備事業等
- (6) 索道事業 索道事業
- (7) シェアードサービス業 シェアードサービス業

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「索道事業」及び「シェアードサービス業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	シェアード サービス業	計		
売上高										
外部顧客への売上高 (注)2	9,348,135	7,306,459	3,583,679	1,503,828	919,522	216,238	-	22,877,863	2,297,701	25,175,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300,087	3,092	7,916	366,807	584,461	985	711,428	1,974,779	13,785	1,988,565
計	9,648,222	7,309,551	3,591,595	1,870,636	1,503,984	217,223	711,428	24,852,643	2,311,487	27,164,130
セグメント利益 又は損失()	16,493	104,929	89,198	769,609	209,967	1,032	140,567	1,151,336	241,614	1,392,950
セグメント資産	8,493,998	1,404,731	673,754	20,689,779	744,827	711,072	13,415,954	46,134,119	784,071	46,918,190
セグメント負債	8,837,244	729,811	555,065	8,911,670	359,608	373,763	7,775,679	27,542,842	609,709	28,152,551
その他の項目										
減価償却費	609,439	111,828	2,529	206,559	26,559	34,218	9,089	1,000,224	102,007	1,102,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,005,158	7,626	532	744,741	26,945	188,352	12,875	1,986,232	1,010	1,987,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店業、ホテル事業及び海上運送事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,086,827千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	シェアード サービス業	計		
売上高										
外部顧客への売上高 (注)2	9,444,990	6,715,552	3,264,979	866,279	1,003,353	43,424	-	21,338,578	2,090,256	23,428,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,605	3,003	9,213	347,348	631,618	380	877,726	2,151,896	10,200	2,162,097
計	9,727,595	6,718,555	3,274,192	1,213,628	1,634,971	43,804	877,726	23,490,475	2,100,456	25,590,932
セグメント利益 又は損失()	356,575	14,733	118,224	379,321	163,189	138,958	277,020	933,657	113,077	1,046,735
セグメント資産	9,275,435	1,714,374	756,070	25,597,738	909,784	177,032	13,294,764	51,725,200	728,748	52,453,949
セグメント負債	8,682,156	951,478	519,469	13,635,316	330,999	270,035	7,065,883	31,455,340	689,079	32,144,420
その他の項目										
減価償却費	645,132	89,328	817	163,834	27,661	53,966	6,311	987,053	95,817	1,082,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	977,989	60,951	-	5,201,361	37,038	11,218	2,530	6,291,089	4,472	6,295,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店業、ホテル事業及び海上運送事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,041,023千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,852,643	23,490,475
「その他」の区分の売上高	2,311,487	2,100,456
セグメント間取引消去	1,988,565	2,162,097
連結財務諸表の売上高	25,175,564	23,428,835

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,151,336	933,657
「その他」の区分の利益	241,614	113,077
セグメント間取引消去	-	127,263
連結財務諸表の営業利益	1,392,950	1,173,999

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,134,119	51,725,200
「その他」の区分の資産	784,071	728,748
セグメント間取引消去	13,430,793	14,196,897
連結財務諸表の資産合計	33,487,397	38,257,052

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,542,842	31,455,340
「その他」の区分の負債	609,709	689,079
セグメント間取引消去	7,327,888	8,047,006
連結財務諸表の負債合計	20,824,663	24,097,413

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,000,224	987,053	102,007	95,817	-	-	1,102,232	1,082,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,986,232	6,291,089	1,010	4,472	-	-	1,987,242	6,295,561

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	シェアード サービス業	計			
減損損失	770	44,585	-	3,956	-	-	23,871	73,182	24,943	-	98,126

(注)「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	全社・消去	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	シェアード サービス業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	218,790	-	218,790	-	-	218,790

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	6,882,000	旅行業他	(被所有) 直接 54.6	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注)1 資金の返済 利息の支払(注)1	2,000,000 140,000 4,764	長期借入金(注)2 未払費用	2,460,000 1,141

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 長期借入金については、1年以内返済予定の金額140,000千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)エイチ・アイ・エス	東京都新宿区	6,882,000	旅行業他	(被所有) 直接 84.6	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注)1 利息の支払(注)1	140,000 19,074	長期借入金(注)2 未払費用	2,320,000 3,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 長期借入金については、1年以内返済予定の金額140,000千円を含んでおります。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	熊本桜町再開発㈱	熊本市中央区	150,500	再開発事業	(所有) 直接 38.7 間接 60.1	業務受託契約の締結	資金の貸付(注)	600,000	その他流動資産	600,000
						役員の兼任	資金の貸付	3,791	その他流動資産	3,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は契約期間に基づいております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社エイチ・アイ・エス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	605.93円	677.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,662,733	14,159,638
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	12,140
(うち少数株主持分(千円))	(-)	(12,140)
普通株式に係る純資産額(千円)	12,662,733	14,147,498
普通株式の発行済株式数(千株)	20,901	20,901
普通株式の自己株式数(千株)	3	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,897	20,897

項目	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	36.33円	35.81円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	759,114	748,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,114	748,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2.「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が31円16銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	6,510,000	0.607	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,691,249	1,655,250	1.583	-
1年以内に返済予定のリース債務	591,822	639,823	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,100,750	3,499,500	0.916	平成28年12月30日～ 平成35年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,563,115	1,921,079	-	平成28年10月2日～ 平成37年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,946,937	14,225,652	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載をしておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	619,500	851,500	428,500	400,000
リース債務	640,907	437,454	341,476	174,748

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,989	226,348
売掛金	3 140,940	3 87,928
関係会社短期貸付金	3,570,000	4,400,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,331,184	1,331,184
繰延税金資産	10,947	18,160
その他	3 230,424	3 205,624
流動資産合計	5,385,485	6,269,246
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	9,430	7,560
その他(純額)	138	104
有形固定資産合計	9,568	7,664
無形固定資産		
投資その他の資産	15,941	14,715
投資有価証券	34,105	34,105
関係会社株式	6,155,661	6,155,661
関係会社長期貸付金	2,194,628	763,444
前払年金費用	-	3,920
繰延税金資産	21,651	4,264
その他	20,628	28,618
貸倒引当金	386,018	286,018
投資その他の資産合計	8,040,656	6,703,995
固定資産合計	8,066,166	6,726,375
資産合計	13,451,652	12,995,621
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,000,000	1 1,600,000
関係会社短期借入金	810,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,404,000	1 1,404,000
未払金	3 205,089	3 271,922
未払費用	10,490	12,620
未払法人税等	197,427	43,182
賞与引当金	18,284	19,652
その他	21,103	68,630
流動負債合計	3,666,396	4,280,008
固定負債		
長期借入金	1 1,580,000	1 316,000
関係会社長期借入金	1 2,320,000	1 2,180,000
退職給付引当金	110,871	62,798
役員退職慰労引当金	72,617	83,027
その他	11,676	120,985
固定負債合計	4,095,165	2,762,811
負債合計	7,761,561	7,042,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		

資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	4,099,738	4,362,893
利益剰余金合計	4,516,057	4,779,213
自己株式	946	1,391
株主資本合計	5,690,091	5,952,801
純資産合計	5,690,091	5,952,801
負債純資産合計	13,451,652	12,995,621

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	1	819,194	1	877,726
営業費用	1, 2	611,609	1, 2	600,749
営業利益		207,585		276,976
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	134,375	1	134,441
デリバティブ決済益		142,042		-
その他	1	21,489	1	21,264
営業外収益合計		297,907		155,705
営業外費用				
支払利息	1	105,249	1	85,436
デリバティブ評価損		122,321		152,443
その他		3,601		15,453
営業外費用合計		231,173		253,333
経常利益		274,318		179,348
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	30,351	1	100,000
特別利益合計		30,351		100,000
特別損失				
減損損失		23,871		-
特別損失合計		23,871		-
税引前当期純利益		280,798		279,348
法人税、住民税及び事業税		103,313		74,091
法人税等調整額		3,171		2,903
法人税等合計		106,485		76,995
当期純利益		174,313		202,353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	3,925,425	4,341,744	897	5,515,827	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	3,925,425	4,341,744	897	5,515,827	
当期変動額										
当期純利益						174,313	174,313		174,313	
自己株式の取得								49	49	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	174,313	174,313	49	174,263	
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,099,738	4,516,057	946	5,690,091	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,497	11,497	5,504,329
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,497	11,497	5,504,329
当期変動額			
当期純利益			174,313
自己株式の取得			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,497	11,497	11,497
当期変動額合計	11,497	11,497	185,761
当期末残高	-	-	5,690,091

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,099,738	4,516,057	946	5,690,091	
会計方針の変更による累積的影響額						60,802	60,802		60,802	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,160,540	4,576,860	946	5,750,893	
当期変動額										
当期純利益						202,353	202,353		202,353	
自己株式の取得								444	444	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,353	202,353	444	201,908	
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,362,893	4,779,213	1,391	5,952,801	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	5,690,091
会計方針の変更による累積的影響額			60,802
会計方針の変更を反映した当期首残高			5,750,893
当期変動額			
当期純利益			202,353
自己株式の取得			444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	
当期変動額合計	-	-	201,908
当期末残高	-	-	5,952,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(372,177千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が65,979千円減少し、前払年金費用が2,092千円、繰越利益剰余金が60,802千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円90銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,654,919千円	536,256千円
機械装置及び運搬具	6,012	9,445
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	-	1,956,477
計	21,738,076	21,579,324

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,000,000千円	1,600,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,404,000	1,404,000
長期借入金	1,580,000	316,000
関係会社長期借入金	320,000	180,000
計	4,304,000	3,500,000

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
九州産交バス(株)	206,250千円	118,750千円
九州産交ツーリズム(株)	225,500	167,500
九州産交ランドマーク(株)	1,031,500	740,000
九州産交リテール(株)	-	174,500
熊本フェリー(株)	24,749	-
熊本桜町再開発(株)	-	4,910,000
計	1,487,999	6,110,750

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
九州産交ランドマーク(株)	13,805千円	-千円
九州産交リテール(株)	-	23,616

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	347,067千円	269,251千円
短期金銭債務	49	137,354

- 4 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に再評価された事業用の土地を平成18年4月1日の会社分割において当社の分割子会社に承継させたことに伴い、同日時点の会計処理基準に基づき、土地再評価差額金7,914,296千円を取崩しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	819,194千円	860,840千円
営業費用	78,903	72,685
受取利息	132,475	132,584
その他(営業外収益)	14,508	13,666
支払利息	18,340	13,898
貸倒引当金戻入額	30,351	100,000

2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	60,525千円	60,417千円
給料手当	200,645	201,662
退職給付費用	27,642	24,495
賞与引当金繰入額	18,284	19,652
減価償却費	9,089	6,311
役員退職慰労引当金繰入額	10,405	10,410

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	6,155,661	6,155,661
関連会社株式	0	0
計	6,155,661	6,155,661

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	136,555千円	91,698千円
賞与引当金	6,468	6,451
未払事業税	1,993	1,954
減価償却費	904	212
減損損失	8,444	7,380
退職給付引当金	39,220	20,214
退職給付制度変更に係る未払金	5,163	3,749
その他	39,858	39,563
繰延税金資産小計	238,608	171,224
評価性引当額	206,009	147,542
繰延税金資産合計	32,599	23,682
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	1,256
繰延税金負債合計	-	1,256
繰延税金資産の純額	32,599	22,425

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	10,947千円	18,160千円
固定資産 繰延税金資産	21,651	4,264

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	0.1
住民税均等割等	-	1.0
評価性引当額の増減	-	15.5
税率変更による差異	-	0.7
退職給付に係る期首調整額	-	6.0
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	熊本空港ビルディング(株)	2,000	20,000
		熊本城桜の馬場リテール(株)	100	5,000
		熊本ソフトウェア(株)	110	3,400
		財形住宅金融(株)	4	1,344
		(株)地域情報センター	101	1,010
		(株)ヨコハマタイヤジャパン	3,861	884
		九州商船(株)	20,800	860
		三角町振興(株)	10	500
		(株)まちづくり熊本	10	500
		熊本総合警備保障(株)	10	500
		その他(12銘柄)	36,618	107
		計		63,624

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	-	-	-	-	-	28,162
	工具、器具及び備品	9,430	2,530	-	4,400	7,560	60,880
	その他						
	構築物	-	-	-	-	-	22,048
	車両運搬具	138	-	-	34	104	3,364
	建設仮勘定	-	2,530	2,530	-	-	-
	計	9,568	5,061	2,530	4,435	7,664	114,456
無形固定資産	ソフトウェア	7,371	650	-	1,876	6,145	3,885
	電話加入権	8,570	-	-	-	8,570	-
	計	15,941	650	-	1,876	14,715	3,885

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	386,018	-	100,000	286,018
賞与引当金	18,284	19,652	18,284	19,652
役員退職慰労引当金	72,617	10,410	-	83,027

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	熊本日日新聞にて掲載する。
株主に対する特典	毎年9月末日現在において、株主名簿に記載のある1,600株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待乗車証等を発行する。 1,600株以上3,200株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 3,200株以上16,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 16,000株以上80,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）24枚 80,000株以上160,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）48枚 160,000株以上所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）72枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、記載しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第101期中(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

増村 正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

増村 正之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。